

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：住基ネット・マイナンバー担当

内線：2686

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N73	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	番号法、公的個人認証法、機構法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9	
1 事業の概要 マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。 また、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構（機構）の認証業務に関する法律に基づき、機構が行う公的個人認証サービス事業に対して、地方公共団体情報システム機構法に基づき、必要な負担金を支出する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合宛名システムの運用 17,878千円 イ 中間サーバー交付金 11,951千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 エ 地方公共団体情報システム機構負担金の支払 114,615千円 (2) 事業計画 ア 統合宛名システムの運用・保守を行う。 イ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。 ウ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。 エ 電子申請等に必要な本人確認手段である公的個人認証サービスを安定的に提供し、利用を促進する。 (3) 事業効果 番号制度を運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができ、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。 住民票の写し等のコンビニ交付など電子証明書の利用が可能な行政手続が増加しているほか、公的個人認証の利用範囲が民間事業者にも拡大されており、今後もサービスの拡大が見込まれる。						
ア 統合宛名システムの運用 17,878千円 イ 中間サーバー交付金 11,951千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 エ 地方公共団体情報システム機構負担金 114,615千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税措置あり(単位費用算定) 包括算定分－人口－企画費－(5)情報管理等費 エ 負担金の一部については地域情報化に係る宝くじ収益金を財源とする。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人＝29,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	144,628							144,628	△13,794	
前年額	158,422	15,800						142,622		

事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	17,878千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,878	1,202	
合計	17,878	1,202	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,878	1,202	統合宛名システムの運用・保守及び改修
合計	17,878	1,202	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	11,951千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,951	△15,715	
合計	11,951	△15,715	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,951	△15,715	中間サーバー交付金
合計	11,951	△15,715	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	184	0	
合計	184	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	0	特定個人情報保護評価委員会委員会委員報償費 5人分
使用料及び賃借料	16	0	特定個人情報保護評価委員会会場費 1回分
合計	184	0	

単位事業名	地方公共団体情報システム機構負担金	予算額	114,615千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114,615	719	
合計	114,615	719	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	114,615	719	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	114,615	719	